



着想から20年、具体化から10年が経過した『災害時医療支援船構想』の取り組みが、この1年で県、国の取り組みへと大きく前進しました。

兵庫県では、災害時に船舶を活用する取り組みが県の防災計画に盛り込まれました。国土交通省では、井上欣三神戸大学名誉教授が座長を務める「災害時における船舶活用」の検討会が昨年度末に報告書を取りまとめ、これを承け、今年度、国交省海事局では災害時に活用可能な船を容易に探索できるデータベースを作ることを決めました。

これまでは、災害時に船はこのように使える、船をこのように使いたい、とニーズだけが膨らんできました。東日本大震災から3年が経過した今、もはや夢を語る時期は過ぎました。夢を語る段階から如何に船をチャーターしてそのニーズを実現するかの段階にステージは移りました。

国交省海事局では、①使える船のデータベース作成、②船の活用ニーズを実際のチャーターに結びつける連携システム構築、③訓練を通じたマニュアル作成などの取り組みを具体化させる予定です。

このような進展の様子が、2014年1月と4月に神戸新聞で紹介されています。

[○ 2014.1.20 神戸新聞記事](#)

[○ 2014.4.25 神戸新聞記事](#)